

発行所

株式会社 FPシミュレーション

大阪府中央区平野町3-1-10 Tel:06-209-7678

編集発行人：税理士 三輪 厚二 Fax:06-209-8145

平成9年分路線価・大都市圏の下落幅は縮小

Q：平成9年分の路線価が公表されたそうですが、今年分の路線価の傾向を教えてください。

A：平成9年分の路線価も、地価下落を反映した下落傾向が続いています。

【解説】

相続税、贈与税及び地価税に係る土地の評価額の算定基準となる路線価が、8月18日に公表されました。

本年分でも地価下落を反映した路線価の下落傾向は続いており、全国平均では前年より8.3%の下落となりました。ただし、下落率自体は前年を5.2ポイント下回る大幅な縮小となっており、ここ数年続いた地価の下落も収束しつつあることがうかがえます。

圏域別にみると、昨年16.1%下落した東京圏では△10.5%、大阪圏では△8.3%（昨年△14.6%）、名古屋圏では△7.2%（昨年△13.1%）と下落率はいずれも大幅に縮小しています。地域圏の下落率は△5.3%（昨年△7.8%）と大都市圏に比べ下落率の縮小幅が小さくなっており、地価の下落も下げ止まりの様相を呈しています。

一方、仙台、金沢、札幌、岡山、高松等の地方中核都市では逆に下落率が高まっています。これは、昨今の地価下落によりオフィス、住宅の都心回帰が強まり、都心立地の需要が増加したことに起因するものと思われます。

